



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	26,047	6.3	△191	—	242	—	155	—
26年3月期第3四半期	24,513	29.5	△2,476	—	△2,193	—	△2,558	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第3四半期	54.17		—					
26年3月期第3四半期	△892.69		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第3四半期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、平成26年3月期第3四半期は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,991	1,872	8.5
26年3月期	24,124	1,919	8.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,872百万円 26年3月期 1,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	7.2	200	—	550	—	540	—	188.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	2,865,640株	26年3月期	2,865,640株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	55株	26年3月期	13株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	2,865,606株	26年3月期3Q	2,865,627株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境や、急激な円安の進行など厳しい状況が続きました。このような状況下、当社は、前事業年度に策定した「S F J経営合理化計画(2013-2014)」を着実に実行し、当事業年度における黒字化を確実にものにすべく、取り組んでまいりました。

就航路線の状況は、「S F J経営合理化計画」に基づき実施した積極的な路線の再編の結果、当第3四半期会計期間末において、国内定期便5路線30往復60便となりました。

(就航路線の状況)

路線	便数(日)	備考
国内定期路線		
北九州-羽田線	12往復24便	
関西-羽田線	5往復10便	
福岡-羽田線	7往復14便	
山口宇部-羽田線	3往復6便	平成26年10月26日より就航
福岡-中部線	3往復6便	

※ 当第3四半期会計期間末における保有機材数は10機となります。うち1機はリース返却作業中であるため、運航に供している機体数は9機です。なお、当社の航空機材は、全てエアバス社A320-200を使用しております。

設備・施設面におきましては、新規投資は基本的に凍結する方針とし、当第3四半期累計期間において重要な設備投資はありません。

旅客状況につきましては、北九州-釜山線を運休したものの、平成26年3月から福岡-中部線を、平成26年10月から山口宇部-羽田線を新規就航したことなどにより、旅客数は108万2千人(前年同期比16.4%減)、座席利用率は67.0%(同1.4ポイント増)となりました。

(運航、輸送実績)

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減率
(運航実績)			
就航率(%)	98.7	98.7	+0.0pt
定時出発率(%)	91.8	90.4	△1.4pt
(輸送実績)			
旅客数(人)	1,294,489	1,082,516	△16.4%
旅客キロ(千人・キロ)	1,169,355	1,046,333	△10.5%
座席キロ(千席・キロ)	1,782,457	1,562,798	△12.3%
座席利用率(%)	65.6	67.0	1.4pt

(注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものであります。

3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

貨物事業における貨物輸送重量は、北九州－羽田線、福岡－羽田線の総計で13,651トン（前年同期比8.9%減）となりました。

附帯事業のうち空港ハンドリング業務については、引き続き羽田空港および福岡空港でのデルタ航空等からの定期便の受託のほか、北九州空港においては日本貨物航空株式会社から大型貨物定期便の受託を行いました。

一方、費用面につきましては、全体の輸送量（全日本空輸株式会社への座席販売分を含めた座席キロ）の増加にともなう航空機燃料費の増加のほか、円安で推移したことによる航空機材費などの増加および減価償却費の増加などがあつたものの、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、26,238百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収入は26,047百万円（前年同期6.3%増）、営業損失は191百万円（前年同期は営業損失2,476百万円）となりました。また、円安をヘッジするデリバティブ取引による為替差益を営業外収益として計上したことなどにより経常利益は242百万円（前年同期は経常損失2,193百万円）となり、四半期純利益は155百万円（前年同期は四半期純損失2,558百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は21,991百万円となり、前事業年度末に比べ2,133百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が1,234百万円、その他流動資産が310百万円、それぞれ減少したほか、J A 08M Cのセール・アンド・リースバック取引等によりその他固定資産が3,690百万円減少し、一方でリース資産が2,801百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は20,118百万円となり、前事業年度末に比べ2,086百万円減少いたしました。

これは主として、リース債務（流動負債および固定負債合計）が2,371百万円、営業未払金が365百万円、定期整備引当金が880百万円、それぞれ増加したものの、前受金が2,490百万円、短期借入金が1,208百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が2,819百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,872百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金は増加したものの、繰延ヘッジ損益が減少したことにより評価・換算差額等が減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等による厳しい競争環境は継続すると考えており、また急激な円安の進行による費用増加の懸念もあります。一方で、最近の原油価格の下落が定着すれば、当社の費用減少が期待できます。

このような状況のなか、当社は、新たに就航した山口宇部－羽田線（平成26年10月26日就航）を含めた、国内5路線30往復60便体制での収益最大化に注力しつつ、現在の経営合理化策の着実な実行と、継続した追加施策の検討を行ってまいります。当社は、平成27年3月29日から福岡－羽田線を増便することを決定し、同日搭乗分より主に旅行目的のお客様を対象とした新運賃「そら旅80」（ご搭乗日より80日前までの予約・購入）を発売するなど、さらなる事業構造改革を進めております。

なお、平成27年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通りで推移しており、平成26年5月9日に発表した業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,280	2,417,751
営業未収入金	1,647,707	1,733,209
商品	2,959	1,940
貯蔵品	268,526	300,410
その他	4,113,523	3,803,480
貸倒引当金	△18,069	△18,666
流動資産合計	9,666,928	8,238,126
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	8,125,189	10,927,082
その他	5,043,817	1,353,436
有形固定資産合計	13,169,007	12,280,519
無形固定資産	239,842	289,803
投資その他の資産	1,048,394	1,182,711
固定資産合計	14,457,244	13,753,034
資産合計	24,124,172	21,991,160
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,597,204	2,962,992
短期借入金	1,208,700	-
1年内返済予定の長期借入金	1,486,686	1,158,136
リース債務	656,310	904,785
未払金	1,495,154	1,017,615
未払法人税等	8,552	101,811
前受金	2,494,685	4,668
ポイント引当金	6,909	12,202
事業構造改善引当金	86,300	86,300
その他	431,615	1,626,225
流動負債合計	10,472,119	7,874,738
固定負債		
長期借入金	4,077,954	1,586,644
リース債務	6,394,911	8,518,307
定期整備引当金	863,638	1,744,226
その他	396,062	394,556
固定負債合計	11,732,565	12,243,735
負債合計	22,204,684	20,118,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	△975,062	△819,839
自己株式	△30	△104
株主資本合計	1,288,517	1,443,666
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	630,970	429,021
評価・換算差額等合計	630,970	429,021

純資産合計	1,919,488	1,872,687
負債純資産合計	24,124,172	21,991,160

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収入	24,513,984	26,047,222
事業費	25,053,477	24,647,495
営業総利益又は営業総損失(△)	△539,493	1,399,727
販売費及び一般管理費	1,937,237	1,591,436
営業損失(△)	△2,476,730	△191,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	327	324
為替差益	383,959	663,078
その他	65,998	12,604
営業外収益合計	450,285	676,007
営業外費用		
支払利息	146,770	213,572
その他	20,141	28,374
営業外費用合計	166,912	241,946
経常利益又は経常損失(△)	△2,193,357	242,351
特別利益		
固定資産売却益	-	4,356
補助金収入	80,381	-
特別利益合計	80,381	4,356
特別損失		
固定資産除却損	864	516
減損損失	233,916	-
事業構造改善費用	201,806	3,343
特別損失合計	436,587	3,860
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,549,564	242,847
法人税、住民税及び事業税	9,247	88,327
法人税等調整額	△702	△702
法人税等合計	8,544	87,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,558,109	155,222

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。